

産業別最低賃金 意見聴取メモ

令和5年9月1日

業種 鉄鋼業 役職 基幹労連青森県本部副委員長
所属 基幹労連 氏名 石崎 尚人

1. 景気

①鉄鋼業の状況

2022年度の国内粗鋼生産量は、前年度比8.1%減の8,785万トンと、2年ぶりに前年度実績を下回った。

4月に発表された経済産業省の鋼材需要見通しによると、2023年4-6月期の鋼材需要は、建設関連では土木部門が季節変動により前期実績見込み比で減少、建設部門では中小案件が振るわない状況は変わっていないが、季節的要因もあって前期見込み比で増加を見込んでいる。製造業関連では、自動車部門は部品不足による生産制約が緩やかに改善の兆しがあるもののリスクは引き続き残っている。また、産業機械部門の需要は堅調だが、業種によっては高位生産が継続してきた反動もある状況で、総じてみると前期実績見込み比で減少を見込んでいる。輸出については、普通鋼を中心に海外市場の回復と需要の増加が期待され、前期実績見込み比では、微増を見込んでいる。こうしたことから、4-6月期の鋼材需要は前年同期比0.5%減の1,997万トン、粗鋼需要量は前年同期比4.6%減、前年実績見込み比1.5%増の2,192万トンとしている。

一方、日本鉄鋼連盟が2022年12月に公表した2023年度の粗鋼生産量は、前年度比で微増になるとの見通しである。

鉄鋼総合3社の2022年度決算については、経常利益は連結ベースで前年度比13%減の1兆2,591億円となった。生産出荷減、原料や物流費等の物価上昇によるコスト増、為替や在庫評価差等の影響、販売価格の改善、コスト改善効果等により、2社で減益、1社で増益となった。2023年度見通しは、在庫評価差等の影響や鋼材需要の回復期待、コスト低減、メタルプレッドの改善等を踏まえ、連結ベースで1兆700億円（前年度比15%減）を見込み、1社で減益、2社で増益としている。

普通鋼電炉（主要12社）の2022年度決算については、スクラップをはじめ幅広いコスト高を受けたものの、販価引き上げに注力し全社で増収となった。加えて、スクラップ価格が期中に調整局面に入ったことでメタル

スプレッドが大幅に拡大し、全社が増収となった。2023年度見通しは、エネルギーを中心とした諸コスト上昇の負担を踏まえ、公表した10社のうち6社が減益としている。

②近県及び県内の状況

東京鉄鋼（株）の2022年度の状況は、スクラップ価格の高止まりや電力料金、副資材等の高騰が続くなか、販売数量では前年実績横ばいであったものの売上金額では19.9%増となった。損益面では、原材料の鉄スクラップ価格の高騰、副資材価格と電力料金の上昇分の価格転嫁が進み49億円の黒字となった。

現在の状況は、7月から販売量が若干下がってきている。今年度の新卒採用は、専門学校2名、高卒1名採用。

③自社の状況 高周波鋳造（株）

当社の2022年度の状況は、建設機械は堅調に推移したものの、産業機械向けが下期から受注が減少、トラック関連は不正問題や部品不足の影響を受けて減少した。売上量で前年比-4%となりましたが、原材料価格および電力価格の値上がり分の価格転嫁により売上金額は+12.3%となった。損益面ではスクラップ価格・副資材、電力コストの上昇が続き収益が圧迫され低水準ではあるが1億の黒字を確保した。

2023年度は、昨年下半年から続く産業機械向けが大きく減少し低調となっている。新卒採用は高卒3名採用。

2. 賃金改定の状況（高周波鋳造） 1,000円 定昇別

新規採用 有り

① 初任給額

高卒（技能職） 163,000円

大卒 209,000円

② 賃金（最も低い者。産業別最低賃金及び青森県最低賃金適用労働者）

産業別最低 月額 163,000円

賃金適用 時間額 1,015円

3. 改正に対する意見

①産業別最低賃金に改定の必要性について

産業が発展していくためには優秀な人材を確保し定着させ、着実に技術・技能を継承していかなければならない。鉄鋼業の職種は、専門性が高く危険性を伴う作業が多いため就業には、一定期間の教育訓練や高い熟練度を必要とするものが多く、誰でも可能というものではない。また巨大装置を扱い、かつ暑熱対策にも限界があるなど作業環境は他産業と比較し厳しいものとせざるを得ず、就業者にかかる肉体的・精神的負荷も高くその就業は誰でも可能というものではない。したがって、鉄鋼業における賃金単価は必然的に高くなければならない。賃金は重要な要素であり、他産業に比べ厳しい作業環境にある鉄鋼産業として、魅力的な賃金水準を示す必要がある。われわれ鉄鋼業としても労働環境や雇用情勢に見合った賃金としなければ、青森県における鉄鋼産業を希望する労働者が減少し優秀な人材の獲得がままならず、企業・産業・地域が衰退していく懸念が大きくなる。

② 改定するとしたら、どれくらいまで

基幹労連の動向としては、鉄鋼業は地域によって作業内容・環境が変わる訳ではない。よって全国一律が望ましいが、地域的狀況等を考慮し、基幹労連青森県本部構成組織の高周波鑄造最低賃金協定額の時間額 1,015 円を目指しその差額 57 円を引き上げ 1,015 円とすることを求めます。

《参考》青森県最低賃金 時間額 898 円 (+45 円 +5.28%)

※現行 958 円 (+57 円) 5.95% 引上げ。

産業別最低賃金 意見聴取メモ

令和 5 年 9 月 1 日

業種	鉄鋼業	役職	生産本部 八戸工場 業務課長
所属	東京鐵鋼株式会社	氏名	西村 亨

1. 景 気

①業界全体（全国の状況）

日本経済は、一部指標に弱さが見られるものの、総じてみれば緩やかに持ち直している。足元の指標を見ると、需要面ではインバウンド需要の回復とサービス消費の持ち直しを背景に、小売業販売額（5月）は15ヶ月連続で増加している。一方、5月の輸出数量指数（季調済み）は半導体製造装置等の低調により、主要輸出先のうち米国向けが減少に転じたことから、全体でも前月比 2.0%減と2ヵ月ぶりの減少となった。供給面では、5月の鉱工業生産指数（季調済、速報）は部品供給不足の影響による自動車工業等の減少から、前月比で4ヶ月ぶりの低下となった。しかしながら、先行きは6月上昇、7月低下と総じてみると改善傾向にあり、基調判断も「生産は緩やかな持ち直しの動き」に据え置かれた。

国内鉄鋼市場を見ると、製造業は、産業機械部門では5月の生産用機械や汎用・業務用機械生産が前年同月比でともに3ヵ月ぶりに増加となったほか、自動車部門でも5月の四輪車生産（乗用車・トラック計）は前年同月比で5ヵ月連続の増加となった。

他方、建設業では、5月の非住宅着工床面積は前年同月比で4ヵ月連続の減少となった。こうしたなか、5月の国内鉄鋼統計は、粗鋼生産が前年同月比 5.2%減の765万トン、普通鋼鋼材生産も同 2.6%減の530万トンとともに17ヶ月連続の減少となった。

当面の経済及び鉄鋼需要の下振れリスクとして、各国中央銀行の金融引締め長期化、欧米における金融システム不安に伴う景気減速、資源価格の高止まり、物価上昇による消費者マインドの冷え込み、地政学リスク、中国の鉄鋼需給動向、人手不足による生産活動への影響等が挙げられる。こうしたリスクを踏まえ、引き続き内外経済及び鋼材需要の動向を注視する必要がある。

②近県及び県内の状況

仕入価格高騰が加速しているが、全国的にはコスト上昇分の販売価格転嫁も見られ、賃上げの機運は高まっている状況ではあるが、県内中小企業は販売価格転嫁ができていたとは言い難く、また、全国の地銀では中小企業の倒産に備えた与信関係費用が増加していることから、県内休廃業・解散企業数の推移は注視する必要がある。

八戸地域にある、球状黒鉛鋳鉄をはじめとする鋳鉄品を製造し、自動車、輸送機器、建設機械、産業機械等の部品素材を製造・販売している会社では、2023年上期の主要取引先の状況は、2022年下期後半からの中国向け需要減により受注が減少しており、生産も低位で推移している。

トラック関連は、国内向け需要の部品不足は解消しつつあるが、架装メーカーのキャパオーバーにより生産調整が長期化しているが、海外向けはインドネシア向けが堅調に推移しており、国内向けの低迷をカバーしている。

建設機械関連の油圧ショベルは、国内・中国に加え米欧州が金利上昇を受け販売が低調。但し、主要客先である日立建機は北米向けの在庫積み増しと長期レンタル向けによる生産増により、国内および中国の減をカバーしている。

産業機械関連の射出成型機は、国内メーカーの受注台数が生産台数好不調の目安である1,000台/月を6ヶ月連続で下回っており、ロボット関連もIT関係や電子機器関係の伸び悩みに加えて自動車関係の設備需要も低迷している。

以上のような状況の中、2023年上期の売上見込量は、産業機械関連の受注減が大きく影響し、2022年上期比▲19%、2022年下期比▲15%となる見込みである。

経営環境は、電力料金的大幅値上り分や原材料(鋳物用スクラップ等)の価格変動分は需要先と交渉し概ね価格転嫁出来たが、受注減の影響が大きく、非常に厳しいものとなっている。

八戸地域にある、ステンレス鋼の主原料となる鉄とニッケルの合金であるフェロニッケルを製造販売する会社ですが、主な需要先であるステンレス鋼業界では、中国での景気刺激策実施の期待感から稼働率は回復傾向にあるものの、期待値先行で実需の動きは弱く、また、ウクライナ情勢の長期化は市況全体の不透明感を増しており、総じて生産設備の稼働率にばらつきが見られ、盛り上がりの欠く推移となりました。

直近のフェロニッケル販売数量は、前述した環境に加え、ステンレス生産者は海外メーカーが生産する安価なニッケル銑鉄へ一部調達をシフトしており、このニッケル銑鉄の価格は、この会社のフェロニッケル販売価格へも影響する環境となっていること等から、一定の収益性を損なわない戦略的な数量抑制方針を継続しているため、2023年第一四半期は前年同四半期と比べ国内外向けともに減少し、全体では前年同四半期比57.0%の減少となりました。

調達面においては、フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の価格は、インドネシア未加工鉱石禁輸政策による影響及び底堅いニッケル鉱石需要等を背景に価格高であり、また、諸原燃料価格は、世界的な資源高により電力の価格も含めて高水準にあり、生産コストが上昇する状況となっております。

ウクライナ情勢長期化の影響に加え、欧米の急激な利上げ及び中国の景気回復遅れ等を背景とした世界的な景気の減速感を経済の先行きをより不確実性の高いものとしており、厳しい状況が続くことが予想される。

③自社の状況

自社は鉄筋コンクリート用棒鋼を製造し販売する会社である。

自社の主な需要先である東北地区建設業界は、建設コストの上昇や人手不足などによる遅れが出ている。公共土木向け需要は、国土強靱化対策としてインフラ修繕・老朽更新や災害復旧対応は散見されたが、新規プロジェクトが少なく伸び悩んだ。

民間でも中小建築物が低迷し出荷は伸び悩み、4月から6月の出荷は、計画を下回る結果となった。今後も大きく回復する見込みは少ないと予想される。

自社の状況ですが、主原料の鉄スクラップの高騰、コストの大きな割合を占める電力などのエネルギー価格の高騰が収益を大きく圧迫しており、この状況が2021年度より続いている。2022年度は、減損会計処理実施後の運営であったが、出荷量は横ばいにもかかわらず、コスト上昇分の販売価格への転嫁は行っているものの、販売価格上昇がコスト上昇に追い付かず、厳しい結果となった。

2023年度は、鉄スクラップ価格、エネルギー価格、輸入資材価格は高止まりを継続している。第一四半期の出荷量は前年同月比▲3%であった。今後も東北地区では大型物件なども無く、急速な回復は見込めないとの見方が強い。

このように収益改善へつながる好条件の無い状況となっており、しばらくの間はこの状況が続く見込みである。又、車両運転手の労働環境改善（2024年問題）により、輸送コスト増加も懸念材料となり、今後も非常に厳しい環境が続くことが予想されている。

2. 賃金改定の状況

- ① 賃金改定の有・無 (一社) 青森県経営者協会の調査資料による
 一般労働者(製造業) 5,809円アップ、2.37%アップ
 県内企業平均 6,598円アップ、2.59%アップ

今年と前年の妥結額を回答した全企業67社の前年実績と比べると、妥結額では2,519円増、アップ率では0.95ポイント増と、前年を大幅に上回る水準となった。

このうち、ゼロ回答と引き下げで妥結した企業は5社あり、回答社数67社の7.5%を占め、前年(9社、13.0%)より減少したとはいえ、県内企業の厳しい経営環境を垣間見せる結果となっている。

- ② 初任給額(製造業) (一社) 青森県経営者協会の調査資料による
 新規採用の有・無

高卒 158,938円、709円ダウン (-0.44%)
 高専・短大卒 168,667円、1,083円ダウン (-0.64%)
 大卒 203,364円、4,700円アップ (2.37%)

製造業の初任給額は、大卒に上昇がみられたが、高卒・短大卒は低下した。全業種ではプラスとなっているが、職種別による格差が大きく、職種別の採用の有無でこのような結果となった。

- ③ 賃金(最も低いもの・産業別最低賃金及び青森県最低賃金適用労働者)

産業別最低賃金適用労働者	日額	円	青森県最低賃金適用労働者	日額	円
	時間額	958円		時間額	853円

- ④ 規模、地域等による企業間格差の有無

青森県内の鉄鋼大手3社は、取扱製品に違いはあるものの、大きな格差はないものと考えられる。しかし、中小企業と比較した場合は格差が生じていると考えられる。

3. 改正に対する意見

《参考》青森県最低賃金 時間額 898円 (令和5年10月7日発効見込み)

- ① 産業別最低賃金改定の必要性について

地方全般同様に、青森県においては人口減少が続いており、出生率低下以外の一つの要因として、首都圏との賃金格差による若年層の流出が挙げられ、労働力確保が厳しいものとなっている。

青森県の有効求人倍率は27ヶ月連続で1倍を超えているが、新卒・中途採用が思い通りに行っていない会社もあると聞いており、労働者不足の傾向に変わりはないと思われる。

しかし、電力料金高や原油高など、高コストでの経営環境が続く中、最低賃金改定は、中小企業の経営圧迫につながることも考慮する必要があると考える。

② 改正するとしたら、どれくらいまで

青森県内の鉄鋼業において、大手3社の企業体力は足元では安定した推移であり、最低賃金改定の影響は限定的と思われる。

しかし、先述の通り、コスト高での経営が継続しており、企業の財務状況は厳しくなっていると考えられることや、円安やウクライナ問題など景気の先行きの不透明感は払拭されていないことも有り、本年度は「据え置き」が望ましいと考える。